

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)												
事業名	公共事業評価の効率的・効果的な実施等に関する調査検討			担当部局庁	大臣官房			作成責任者				
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	公共事業調査室			室長 塩田 昌弘				
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-							
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業では、公共事業の効率性及び実施過程の透明性の一層の向上を図るために実施している国土交通省における個別公共事業の評価について、評価システムの効率的・効果的な実施を図ることを目的とする。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国においては、今後、人口減少・高齢化の進展や社会資本ストックの長寿命化を初めとした戦略的維持管理・更新の進展が想定されるため、このような社会の変化を踏まえた公共事業評価の評価手法の点検、課題の整理及び新たな評価手法の検討を行う。											
実施方法	委託・請負											
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	-	27年度	-	28年度	-	29年度	2	30年度要求	2
		補正予算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	0	0	0	0	2	2				
	執行額											
	執行率(%)											
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)												
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由								
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	2	2									
	職員旅費	0.2	0.2									
	諸謝金	0.1	0.1									
	委員等旅費	0.1	0.1									
	計	2	2									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度			
	社会情勢の変化を踏まえ、国土交通省における個別公共事業の評価手法の在り方の妥当性を2分野以上につき検証する。	事業評価手法の検討対象分野数	成果実績	-	-	-	-		-			
			目標値	-	-	-	-		2			
			達成度	%	-	-	-		-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	・公共事業評価の基本的考え方(平成14年8月)「3. 1 公共事業評価の基本」 ・国土交通省所管公共事業の事業評価に係る実施要領において、「大臣官房は、評価手法について事業種別間において共通的に考慮すべき事項について策定する」こととなっているため、少なくとも2分野について妥当性の検証を行う。											
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込				
	事業評価手法の調査検討の報告数	活動実績	件									
		当初見込み	件				1	1				
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込					
	調査費/調査検討の報告数	単位当たりコスト					1.8					
		計算式	/				1.8/1					

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性の向上、消費者利益の保護							
	施策	30 社会資本整備・管理等を効率的に推進する							
	政策評価 測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業により、国土交通省における個別公共事業の評価について、当該評価システムの効率的かつ効果的な実施に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、国として取り組む必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、国として取り組む必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、国として取り組む必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、公共事業の効率性、及びその実施過程の透明性の一層の向上を図ることを目的としたものであり、国として取り組む必要がある。	
	改善の方向性		

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行を行う。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		
平成25年度		平成26年度		平成27年度		
平成28年度	新29-020					

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	i-Constructionの推進に関する検討経費			担当部局庁	大臣官房	作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成33年度	担当課室	技術調査課	課長 石原 康弘			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	世界最先端IT国家創造宣言(平成28年5月閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2016(平成28年6月閣議決定) 日本再興戦略2016 (平成28年6月閣議決定) 科学技術イノベーション総合戦略2016(平成28年5月閣議決定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成29年3月閣議決定) ニッポン一億総活躍プラン(平成28年6月閣議決定) 経済・財政一体改革推進委員会 第2次報告(案)(平成28年4月)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	労働力の大幅減少が避けられない建設産業において、抜本的な生産性向上が不可欠であり、i-Constructionの各施策を効率的に進めるため、産官学が連携し情報交換できる場(コンソーシアム)の運営などを通して、革新的な技術の現場導入を進め生産性が高く魅力的な新しい建設現場の創出を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	i-Construction推進にあたっては、建設現場の生産性向上効果を適切に把握し、適宜調査が可能である重要業績評価指標(KPI)の設定が重要である。複数の取組から成るi-Constructionの効果を適切に評価していくため、各取組の推進により影響を受ける様々な指標・項目について分析・検討し、本施策に最適なKPIの設定及びフォローアップ手法の検討を行う。 また、i-Constructionは官(国・地方公共団体)のみならず、産(建設産業、建機メーカー等)、学(大学、研究機関等)と協力し、推進・拡大を図っていく必要がある。そのため、i-Constructionに携わる関係者間で常に情報交換し議論できる場(コンソーシアム)を設立し、3次元データ等ビッグデータの集積・利活用方針の検討、最新技術の現場導入のための新技術発掘、海外展開に向けた国際標準化の要件検討等を行い、i-Constructionの効率的な推進・拡大を図る。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	30	30		
		補正予算	-	-	60	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	58			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	60	88	30		
	執行額								
	執行率(%)		-	-	0%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	社会資本整備・管理効率化 推進調査費	27.7	28.2	「新しい日本のための優先課題推進枠」30					
	諸謝金	1.3	1.1						
	職員旅費	0.6	0.5						
	委員等旅費	0.4	0.2						
	その他	0	0						
	計	30	30						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 31 年度
	橋梁、トンネル、ダム、舗装、維持管理等の主要工種においてICTを活用した工事を実施する	拡大した工種数	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	1	-	6
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省大臣官房調べ								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	コンソーシアム・WG等の開催回数	活動実績		回	-	-	1	-
当初見込み			回	-	-	1	3	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	単位当たりコスト=X/Y X:執行額(単位:百万円) Y:コンソーシアム・WG等の開催回数	単位当たり コスト	百万円	-	-	-	9.2	
		計算式	X/Y		-	-	-	27.7/3

政策評価 ・ 経済プログラムとの関係	政策	政策目標 9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護
	施策	施策目標 30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係	
	国土交通省が実施している研究・技術開発の適切な推進に資する。	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国土交通省では、本年を「生産性革命元年」とし、省を挙げて生産性革命プロジェクトを推進している。平成28年6月2日に閣議決定された経済財政運営と改革の基本2016及び日本再興戦略においても、各事業分野の生産性向上は重要項目とされており、「建設生産システムの生産性向上」、「ICT導入等による産業別の生産性の向上」を図ることや、「i-Construction」の推進について記載されているところである。これらの要求に応え、i-Constructionを着実に推進するため、産官学が連携するコンソーシアムの運営を通じた検討や指標やフォローアップ手法の構築を平成29年度から早急に実施する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	i-Constructionは公共工事全体に関わる取組であるため、施策の推進や効果等の検討等は国が行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	生産性向上により、国民の安全と成長を支える建設現場を維持・発展させるための施策は、極めて公益性が高く、国において優先的・先進的に行うべき事業である。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果			
	改善の方向性			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
		成果目標の達成に向けて、効果的・効率的な事業執行に努められたい。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	i-Constructionの普及加速			担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度	平成32年度	担当課室	公共事業企画調整課	課長 勢田昌功			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する計画、 通知等	1.経済財政運営と改革の基本方針2016(閣議決定) 2.「日本再興戦略」改訂2016(閣議決定) 3.経済・財政一体改革推進委員会 第2次報告(案)(2016年4月28日)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の建設産業においては、他産業と比較して就業者の高齢化が進んでいることから、建設生産システム全体の生産性向上を図り、もって魅力ある建設現場を実現させることが急務である。そのための施策として進めている「i-Construction」の技術基準類を適用する工事を、我が国全体の公共工事に広く展開するため、地方公共団体への普及促進を行い、また、土工以外の工種へのICT活用のため、技術基準類の検討を行い、我が国の建設現場の生産性向上に資するものである。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	i-Constructionで示した業務プロセスモデルの中小建設業への適用性の検証や、好事例を創出した上での効果的な普及展開を図る目的で、各地方毎に、建機レンタル会社・地元建設コンサルタント会社・ICT関係企業等からなる実施主体によりコンソーシアムを運営し、地方自治体発注工事の受け皿となる中小建設業者に、ICTを活用した施工計画立案支援やマネジメント指導を行う。また、ICT土工技術の導入に必要な機材を貸与し、実演を通じた普及展開活動を実施する他、ICT土工の導入効果等の分析のため、歩掛調査、ICTを活用した好事例のシナリオ分析等を行う。また、ICT土工活用による効果、メリットを全国に広く普及展開を図るため、事業の実施にあわせ、現場の見学会や講習会等を行うほか、歩掛調査結果を含めた広報活動を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算				38	50		
		補正予算							
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
	計	0	0	0	38	50			
	執行額								
	執行率(%)	-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.4	0.4	「新しい日本のための優先課題推進枠」16					
	職員旅費	0.6	0.6						
	委員等旅費	0.1	0.1						
	社会資本整備・管理 効率化推進調査費	37	49						
	計	38	50						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	全国を10ブロック(北海道、東北、関東、北陸、中部、近畿、中国、四国、九州、沖縄)に分けた上で、最終年度(平成32年度)までに全ブロックでの好事例創出を目指す。	好事例を創出した地方ブロック数 なお、好事例とは地方自治体発注工事の受け皿となる中小建設業者がICT活用工事において施工計画立案支援やマネジメント指導を適切に受けることで、しっかりと利益を確保し、ICT活用に関するノウハウ拡大を図ること。	成果実績	件	-	-	-		
		目標値	件	-	-	-		10	
		達成度	%	-	-	-			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	好事例を創出した地方ブロック数調査(国土交通省総合政策局調べ【平成29年度】)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	基準を改定する工種数	活動実績	件	-	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-	2	2

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	当年度執行額/活動指標件数	単位当たりコスト	百万円/件	-	-	-		
		計算式	百万円/件	-	-	-		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策									
	施策									
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
			実績値							
			目標値							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	改革項目	分野:								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績							
目標値										
達成度			%							
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績								
		目標値								
		達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本施策は、国民の生活を支える社会資本の整備を一手に担う建設業の生産性向上に係る取り組みであり、公益性は高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国の建設現場の生産性向上のためには直轄事業だけでなく地方公共団体においてもi-Constructionの普及が不可欠であり、発注者たる各地方公共団体及び各地方公共団体の発注する工事の主たる受注者となる中小建設業者がICTを全面活用した工事に対応するための支援が必要である。平成27年度にICTを活用した土工の基準類を整備し、直轄事業において先進的にICT導入を進めている国が、技術的補助・支援を実施することが不可欠である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定)の中で、『盛り土・切り土などの土工では、ドローン等による3次元データを活用するなど調査・測量から設計、施工・検査、維持管理・更新までの建設生産プロセスにおいてICTの全面的な活用を推進』等、講ずべき具体的施策として示されている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		

	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	平成28年3月14日に、ICTを活用した土工の基準類を整備し、直轄事業において積極的にICT導入を進めることとなった。このような中、「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定)の中で、『盛り土・切り土などの土工では、ドローン等による3次元データを活用するなど調査・測量から設計、施工・検査、維持管理・更新までの建設生産プロセスにおいてICTの全面的な活用を推進』等、講ずべき具体的施策として示された。上記を踏まえ、i-Constructionの普及に向け、国が中心となり、当該調査・検討を進めていく必要がある。	
	改善の方向性		

外部有識者の所見

--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

	ICTを活用した土工を直轄事業のみならず全国展開し、生産性の向上を実現するため、効率的な事業執行を図るべきである。
--	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

	直轄事業だけでなく、自治体への普及展開を進め、生産性の向上、効率的な事業執行を図る。
--	--

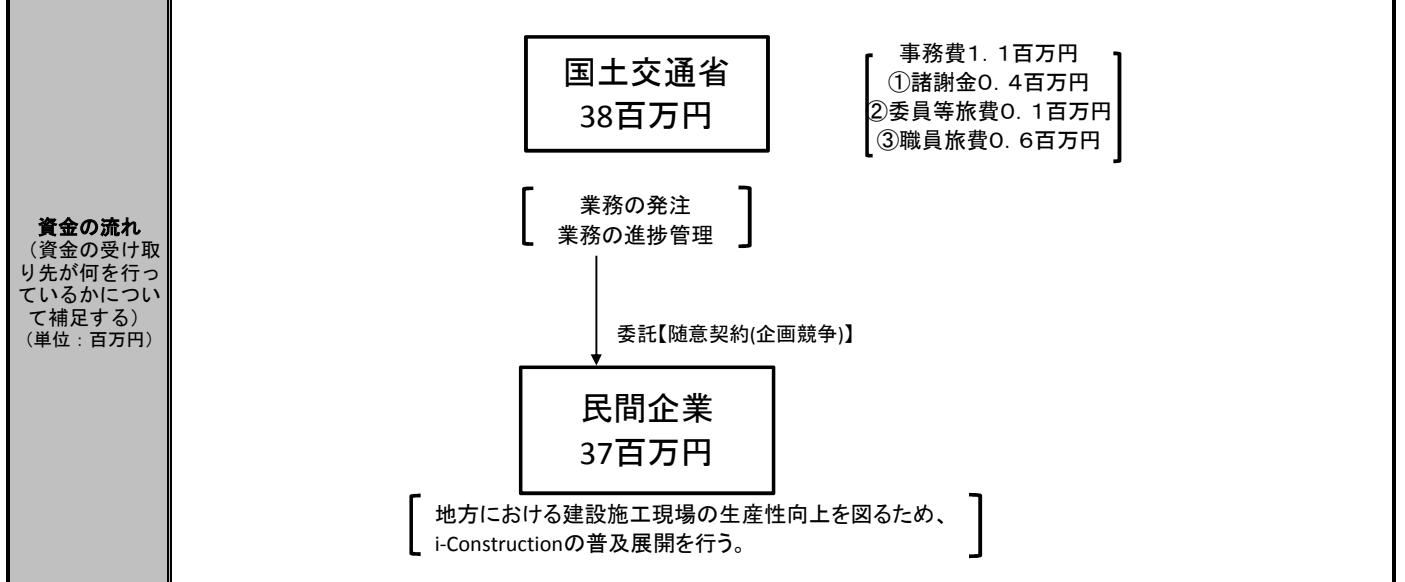
備考

--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		
平成25年度		平成26年度		平成27年度		
平成28年度						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	「地方ブロックにおける社会資本整備重点計画」の見える化の推進			担当部局庁	総合政策局			作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	公共事業企画調整課			課長 勢田 昌功		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	1.「社会資本整備重点計画」(平成27年9月18日閣議決定) 2.「地方ブロックにおける社会資本整備重点計画」(平成28年3月29日) 3. 経済財政運営と改革の基本方針2017 (平成29年6月9日閣議決定) 4.「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定)					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成28年3月に策定した全国10の「地方ブロックにおける社会資本整備重点計画(以下、地方重点という)」はこれまでの計画と異なり、主要なプロジェクトについて、可能な範囲で完成時期を記載し、計画の見通しを時間軸に沿って理解できるようにしている。この情報を地図データ化することにより、居住地や工場の立地・出店計画の検討といった生活設計や投資判断等に活用されるなど、更なる民間投資の喚起や地域活性化に役立てることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	民間企業等の計画的な投資活動を誘発して生産性革命を引き起こし、社会資本のストック効果を最大化するため、民間企業等と連携し、地方重点に記載された高速道路の整備や港湾機能の強化など将来のインフラ整備計画をその完成予定時期等の時間軸に関する情報とともに地図データとして「見える化」するために必要な調査・検討を実施する。また、第五次地方重点策定に向け、この「見える化」をビルトインした計画策定の方策を検討する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算の状況	当初予算	0	0	0	3	3			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		0	0	0	3	3			
	執行額		0	0	0	-				
	執行率(%)		-	-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-	-				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	社会資本整備・管理効率化経費	3	3							
	職員旅費	0.1	0.1							
	委員等旅費	0	0							
	諸謝金	0	0							
計		3	3							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
	平成32年度までに、ガイドラインを活用し、将来のインフラ整備の「見える化」が全地域(全国10区分)で実施される	将来のインフラ整備計画の「見える化」(将来のインフラ整備計画の時間軸を、地図データとしてビジュアル化)が実施される地域数	成果実績	地域	-	-	-			
		目標値	地域	-	-	-		10		
		達成度	%	-	-	-				
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	地方ブロックにおける社会資本整備重点計画(平成28年3月策定)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込		
	将来のインフラ整備計画の「見える化」のためのガイドライン策定に向けた検討調査の実施	活動実績	件	-	-	-	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-	1	1		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込		
	将来のインフラ整備計画の「見える化」のためのガイドラインの策定	活動実績	件	-	-	-	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-	0	0		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	執行額 / 調査実施件数	単位当たりコスト	百万円/件	-	-	-	3			
		計算式	百万円/件	-	-	-	3/1			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策 施策										
		測定 指標	定量的指標			実績値	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度
	定性的指標			目標	目標年度		施策の進捗状況(目標)				
						施策の進捗状況(実績)					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	改革 項目	分野:									
			KPI (第一階層)	成果実績	単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		目標値									
		達成度		%							
		KPI (第二階層)	成果実績	単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
目標値											
達成度	%										
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の 必要性	項目				評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	「未来投資戦略2017」に記載された「生産性向上や民間投資の喚起等のインフラのストック効果が最大限発揮される取組」や、「経済財政運営と改革の基本方針2017」に明記された「『見える化』の徹底・拡大」の取組を推進するため、将来のインフラ整備計画の地図データ化に係る調査・検討を行うものであり、ニーズを反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	全国的なデータ整備の統一性・効率性の観点から地方重点の「見える化」に係る調査・検討を行うものであり、その検討は国が主体となって行うべきである。また、国が保有する幅広いデータ(未公開データを含む)を基に調査・検討を行うため、施策の性格上、地方自治体、民営等に委ねることはできない。					
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	インフラユーザーに将来のインフラ整備計画をわかりやすく情報提供・共有するとともに、ストック効果を最大限発揮するための事業として必要かつ優先度が高い。						
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				-						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。										
	競争性のない随意契約となったものはないか。										
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				-						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				-							
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				-						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				-						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				-						

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<p>○「未来投資戦略2017」において「(中略)生産性向上や民間投資の喚起等のインフラのストック効果が最大限発揮される取組を進める。」と記載されているとともに、「経済財政運営と改革の基本方針2017」において「『見える化』の徹底・拡大」が明記されている。</p> <p>○また、社会資本整備審議会・交通政策審議会交通体系分科会計画部会の下に設置された専門小委員会において、「事業計画、完成見通し等の情報開示」など、ストック効果を最大化する取組及びストック効果に見える化する取組の議論が行われているところ。</p> <p>上記を踏まえ、インフラのストック効果最大化に向け、国が中心となり、当該調査・検討を進めて行く必要がある。</p>	
	改善の方向性	検討結果を踏まえ、事業の効果が十分に発揮されるよう努める。	

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

	「見える化」により民間投資の喚起、地方活性化を実現するため、効果的かつ効率的な事業執行に努めるべき。
--	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

	民間投資の喚起や地方活性化の実現を十分念頭に置き、より効果的かつ効率的な検討を行ってきたい。
--	--

備考

--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		/
平成25年度		平成26年度		平成27年度		
平成28年度	新29-0023					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

平成29年度予定(イメージ)

国土交通省
3百万円

業務の発注
業務の進捗管理

↓

委託【随意契約(企画競争)】

A.民間企業
3百万円

インフラ整備の「見える化」
に係るニーズ調査、地図化の
あり方検討等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	メンテナンス産業の育成・拡大			担当部局庁	総合政策局			作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	公共事業企画調整課			課長 勢田 昌功		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	日本再興戦略改定2015 日本再興戦略2016(中短期工程表) 経済財政運営と改革の基本方針2016 経済財政運営と改革の基本方針2017					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国のインフラについては、高度経済成長期などに集中的に整備された経緯から、今後急速に老朽化対策が必要となる施設の増加が見込まれている。このため、本格的な人口減少時代の到来を見据え、既存のインフラへの効率的かつ効果的なメンテナンスを推進するとともに、その基盤となるメンテナンス産業の育成・拡大や、インフラ老朽化対策の重要性に係る国民の理解の促進を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	産官学民の多様な主体が総力を挙げてインフラメンテナンスに取り組むプラットフォームである「インフラメンテナンス国民会議」(492会員が参画(平成29年3月末))において、オープンイノベーションの手法を活用し、新たな技術によるビジネスモデルの構築や、メンテナンス技術のパッケージ化等を推進することで自治体や海外市場へ挑戦する企業等の支援を行うため、インフラのメンテナンスに係るニーズとシーズを踏まえた技術マッチング等の実施に必要なインフラメンテナンス国民会議の自立的な活動に係る検討を行う。また、インフラメンテナンスの理念を普及させるため、インフラメンテナンスに係る優れた取組や技術開発を表彰する「インフラメンテナンス大賞」を開催する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	-	-	-	14	44			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	0			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	0	0	0	14	44			
	執行額									
	執行率 (%)									
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)									
	平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
社会資本整備・管理効率化推進費		13	42	「新しい日本のための優先課題推進枠」33						
諸謝金		0.7	0.7							
委員等旅費		0.4	0.9							
職員旅費		0.3	1							
計		14	44							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度		
	インフラメンテナンスにおけるオープンイノベーションを推進するための異業種からの参入等の促進	インフラメンテナンス国民会議の活動のもとで成立した企業連携や自治体による新技術導入等の事例数(累計)	成果実績	団体	-	-	-	32	年度	
		目標値	団体	-	-	-		50		
		達成度	%	-	-	-				
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	インフラメンテナンス国民会議事務局による統計(インフラメンテナンス国民会議調べ(平成29年3月))									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込			
	民間企業等が具体的にを行ったフォーラム等の回数	活動実績	回	-	-	-				
		当初見込み	回	-	-	-	1			
単位当たり コスト	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込				
	執行額 / 参画する主体の増加数	単位当たりコスト	百万円/団体	-	-	-				
計算式		百万円 / 団体	-	-	-					

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策										
	施策										
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 年度		
		実績値									
		目標値									
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	社会資本整備等	⑨メンテナンス産業の育成・拡大							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 28年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度	
		インフラメンテナンス国民会議に参加する企業・団体等の会員数		成果実績	団体	199	492				
				目標値	団体	-	-	-			600
				達成度	%	33	82				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
本事業の実施により、インフラメンテナンス国民会議において産学官民が連携し、民間の新技术の掘り起こしや異業種からの新規参入の促進等を図る。また、インフラメンテナンス大賞を実施することで、インフラメンテナンスに係るベストプラクティスを普及し、事業者、研究者等の取組の促進を図る。これらの取組を通じてメンテナンス産業の育成・拡大を図る。											
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	「インフラメンテナンス国民会議」・「インフラメンテナンス大賞」の創設が「日本再興戦略」、「経済財政運営と改革の基本方針」等に位置づけられており、国民や社会のニーズを反映している。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	インフラメンテナンスを担う国土交通省、都道府県及び市町村等が分野横断的に連携・調整を行うため、地方自治体、民間等に委ねることができない。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	民間の新技术の掘り起こしや異業種からの新規参入を図るには、プラットフォームの設立はインフラメンテナンス分野では他になく、不可欠である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			-							
	競争性のない随意契約となったものはないか。			-							
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-							
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			-							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-							
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-							
	所管府省名	事業番号	事業名								

点検・改善結果	点検結果	<p>①インフラ老朽化に対し、関係省庁連絡会議はH25.11に「インフラ長寿命化基本計画」を、各府省庁はH28.3までに「長寿命化計画(行動計画)」を策定し、着実なインフラメンテナンスを推進することとしている。</p> <p>②着実に推進していくためには、担い手となるメンテナンス産業の育成や活性化を図り、産学官が連携して新技術の掘り起こしや異業種からの参入等を推進していく必要がある。</p> <p>③そのプラットフォームとなる「インフラメンテナンス国民会議(仮称)」やインフラメンテナンスのベストプラクティスを普及する「インフラメンテナンス大賞(仮称)」を創設することが「日本再興戦略」、「経済財政運営と改革の基本方針」に位置づけられている。</p> <p>上記「日本再興戦略」、「経済財政運営と改革の基本方針」で位置づけられた方向性等を踏まえ、産官学民が参画する多様なプラットフォームである「インフラメンテナンス国民会議」の自立的活動によるシーズとニーズを踏まえた技術マッチング等を通してメンテナンス産業の育成・拡大を図るため、国として積極的に関与する必要がある。</p>
	改善の方向性	-

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

国民会議の活動のさらなる充実・展開を図るとともに、メンテナンス産業を成長分野として発展させていくため、効率的な事業執行に努めるべき。

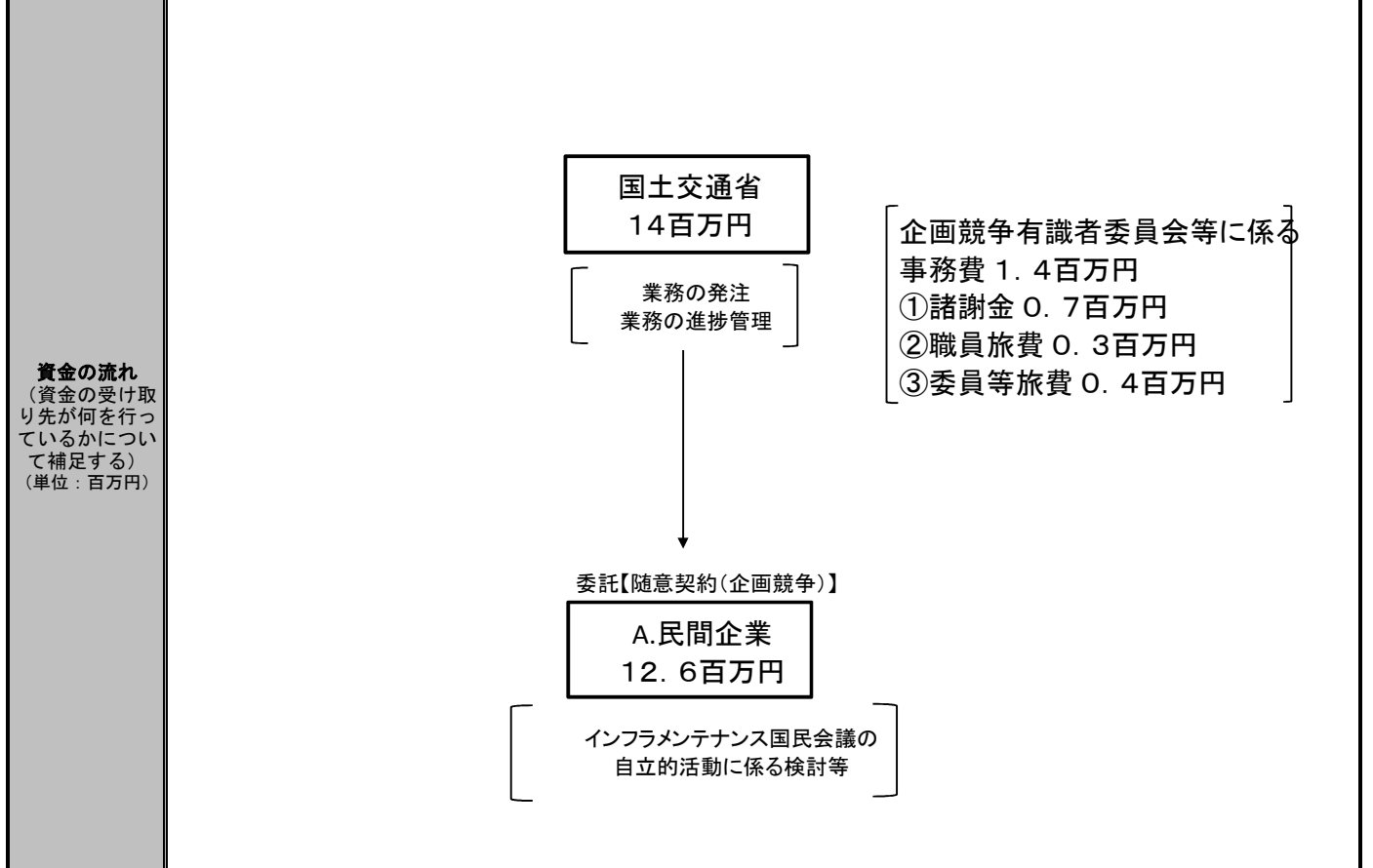
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

インフラメンテナンスにおける自治体が抱える課題の解決やIoT・AI等の革新的技術の導入の推進等を念頭に国民会議の活動を充実・展開するとともに、あらゆる場で会員の知恵やアイデアを最大限発揮できるように国民会議の効率的かつ効果的な事業運営に努めてまいりたい。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度		平成23年度		平成24年度	
平成25年度		平成26年度		平成27年度	
平成28年度					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	持続可能な観光政策のあり方に関する調査研究			担当部局庁	国土交通政策研究所			作成責任者	
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	-			研究調整官 廣松 智樹	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	明日の日本を支える観光ビジョン(平成28年3月30日明日の日本を支える観光ビジョン構想会議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	訪日外国人旅行者数等に係る新たな目標を見据え、海外観光先進国や国内観光先進地域における観光施策や地域住民との関わり等を調査し、観光客の増加に伴う地域住民への影響等を踏まえた持続可能な観光政策のあり方を提示することにより、今後の対応方策の検討に向けて幅広く活用することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	海外観光先進国等における観光客の増加に伴う地域住民の生活等に係る課題を把握し、地域住民と観光客の関わりに係る観光施策等の分析・評価を実施するとともに、外国人旅行者の誘致に積極的な国内観光先進地域の観光施策を把握し、地域住民へのアンケート調査等を実施することにより、観光施策への地域住民の理解度、参加度、満足度等を分析する。また、全国各地の地域住民にアンケート調査を実施することにより、外国人旅行者の受入意向や今後望まれる観光施策等を把握・整理するとともに、観光客の増加に伴う、地域住民への物理的、心理的な影響を分析する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	13	13		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	13	13		
	執行額	-	-	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.2	0.2						
	職員旅費	0.6	0.9						
	委員等旅費	0.7	0.2						
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	11.5	11.7						
	計	13	13						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
	調査研究の成果が記事において利用(引用)された数が1回以上となるようにする	調査研究の成果が記事において利用(引用)された回数	成果実績	回	-	-	-	-	
			目標値	回	-	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省国土交通政策研究所調べ(平成28年6月)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	完了した業務数	活動実績	件	-	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-	1	1
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	執行額/完了した業務数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	13	
		計算式	百万円/件	-	-	-	13百万円/1件	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
		施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する						
	測定指標		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	訪日外国人旅行者数等に係る新たな目標を見据え、海外観光先進国や国内観光先進地域における観光施策や地域住民との関わり等を調査し、観光客の増加に伴う地域住民への影響等を踏まえた持続可能な観光政策のあり方を提示することにより、今後の対応方策の検討に向けて幅広い活用を図る。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
必要投入の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	現下の情勢に鑑み、国土交通行政に関する喫緊の課題を対象としたものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切な執行に努めていく。				
	改善の方向性	調査結果の活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努める。				
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
	調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行出来るよう努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
	事業の実施にあたっては効果的な実施に努め、引き続き予算の適正な執行に努めることとする。					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	
平成28年度	新29-0025					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通政策研究所
13百万円

事務費 1.5百万円
①諸謝金 0.2百万円
②職員旅費 0.6百万円
③委員等旅費 0.7百万円

〔 研究全般、総合調整、予算の
執行管理、業務発注等を行う。 〕



【随意契約(企画競争)】

A. 民間企業
11.5百万円

〔 現状実態・分析調査、ヒアリン
グ調査、情報収集等を行う。 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	多様な交通形態を活用した地域公共交通維持施策の検証手法に関する調査研究			担当部局庁	国土交通政策研究所			作成責任者	
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	-			研究調整官 廣松 智樹	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	交通政策基本計画(平成27年2月13日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	バス事業を対象に路線定期運行から代替運行形態への転換事例をもとに、検討プロセスや、交通事業・地域特性に関する定量データを活用し、現行の運行形態の評価基準や、他の運行形態への転換を検討する際の検討手法と選択基準を提示することにより、地域特性や利用者需要に則した地域公共交通ネットワークの形成や再編に向けた施策の検討に活用することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方公共団体に代替運行形態への転換施策の実施状況、地域公共交通に関する制度等の認識状況についてアンケート及び現地調査を実施し、現状分析・課題抽出を行ったうえで、地域公共交通に関する認識状況と代替運行転換に至る検討プロセス、地域特性との因果関係分析や、検討プロセスが転換前後の交通事業に直接関わるデータに与える影響分析を行い、現状の運行形態が地域の特性や課題解決に適しているかを検証するための評価基準の検討や、地域公共交通ネットワークの再編に向けて地域の特性等に適した代替運行形態への転換を検討する際の検討手順や考え方、選択基準を検討する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	12	12		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	12	12		
	執行額	-	-	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.2	0.2						
	職員旅費	0.6	0.4						
	委員等旅費	0.2	0.3						
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	11	11.1						
	計	12	12						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
	調査研究の成果が記事において利用(引用)された数が1回以上となるようにする	調査研究の成果が記事において利用(引用)された回数	成果実績	回	-	-	-	-	
			目標値	回	-	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省国土交通政策研究所調べ(平成28年6月)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	完了した業務数	活動実績	件	-	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-	1	1
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	執行額/完了した業務数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	12	
		計算式	百万円/件	-	-	-	12百万円/1件	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
		施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する							
	測定指標		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	バス事業を対象に路線定期運行から代替運行形態への転換事例をもとに、検討プロセスや、交通事業・地域特性に関する定量データを活用し、現行の運行形態の評価基準や、他の運行形態への転換を検討する際の検討手法と選択基準を提示することにより、地域特性や利用者需要に則した地域公共交通ネットワークの形成や再編に向けた施策の検討への活用を図る。									
	改革項目	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-			
	目標値	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国 必 要 投 入 の 効 率 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	現下の情勢に鑑み、国土交通行政に関する喫緊の課題を対象としたものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切な執行に努めていく。				
	改善の方向性	調査結果の活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努める。				
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
	調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行出来るよう努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
	事業の実施にあたっては効果的な実施に努め、引き続き予算の適正な執行に努めることとする。					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	
平成28年度	新29-0026					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通政策研究所
12百万円

〔 研究全般、総合調整、予算の
執行管理、業務発注等を行う。 〕



【随意契約(企画競争)】

A. 民間企業
11百万円

〔 現状実態・分析調査、ヒアリン
グ調査、情報収集等を行う。 〕

事務費 1百万円
①諸謝金 0.2百万円
②職員旅費 0.6百万円
③委員等旅費 0.2百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	少子高齢化・国際情勢の緊張を背景とした国土管理情報の共有に関する調査研究			担当部局庁	国土交通政策研究所			作成責任者	
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	-			研究調整官 山田 浩次	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土の適切な管理と利用の促進のためには、土地所有・移転の実態把握を進める必要があり、個人情報保護等との兼ね合いを考慮しつつ、現在の土地制度上の課題を洗い出し、取り得る対策を幅広く検討する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	(1)土地所有・移転等の実態把握における課題の抽出 文献調査などにより、土地所有・移転等の実態把握に関する現状および課題を洗い出す調査を行う。 (2)国土管理情報把握に関する国内外の取組事例の調査 前項の結果をもとに、土地所有・移転等の実態把握に関連して取組を行っている国内外の事例を文献調査し、さらにヒアリングなどで詳細に確認する。 (3)国土管理情報の適切な把握に向けた対策の検討 土地所有・移転実態の適切な把握の必要性を整理した上で、国及び自治体等がとるべき対策の方向性、及び情報の国土管理への適切な活用方策について検討し、とりまとめる。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	6	6		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	6	6		
	執行額	-	-	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!				
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.1	0.1						
	職員旅費	0.3	0.2						
	委員等旅費	0.1	0.1						
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	5.5	5.6						
	計	6	6						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
	調査研究の成果が記事において利用(引用)された数が1回以上となるようにする	調査研究の成果が記事において利用(引用)された回数	成果実績	回	-	-	-	-	
		目標値	回	-	-	-	-	1	
		達成度	%	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省国土交通政策研究所調べ(平成28年6月)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	完了した業務数	活動実績	件	-	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-	1	1
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	執行額/完了した業務数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	6	
		計算式	百万円/件	-	-	-	6百万円/1件	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	国土の適切な管理と利用の促進のためには、土地所有・移転の実態把握を進める必要があり、個人情報保護等との兼ね合いを考慮しつつ、現在の土地制度上の課題を洗い出し、取り得る対策を幅広く検討する。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
必要投入の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	現下の情勢に鑑み、国土交通行政に関する喫緊の課題を対象としたものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切な執行に努めていく。	
	改善の方向性	調査結果の活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
	調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行出来るよう努めるべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
	事業の実施にあたっては効果的な実施に努め、引き続き予算の適正な執行に努めることとする。		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-	平成23年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-
平成28年度	新29-0027		
平成24年度	-	平成27年度	-

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通政策研究所
6百万円

〔 研究全般、総合調整、予算の
執行管理、業務発注等を行う。 〕



【随意契約(企画競争)】

A. 民間企業
5.5百万円

〔 現状実態・分析調査、ヒアリン
グ調査、情報収集等を行う。 〕

事務費 0.5百万円
①諸謝金 0.1百万円
②職員旅費 0.3百万円
③委員等旅費 0.1百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

